

第 440 回: ネット皇帝とピンクちゃん

2018 年の中国の舊暦元旦は 2 月 16 日(金)。本土では大晦日の 2 月 15 日(木)から 21 日(水)までが、お休みとなる。けふは最後の 21 日だから、そろそろコラムも再開しやう。

春節が始まる直前の 2 月 13 日、中国共産党中央規律検査委員会(規検委)は、予てより重大な規律違反容疑で取り調べていた党中央宣伝部の魯煒(58 歳)前副部長について、職務を利用して巨額の財産を得ていたなどとして党籍剥奪と公職追放の処分にし、不正所得を没収すると決めた。

同氏はプロパガンダを管轄する党中央宣伝部の副部長(閣僚級)として厳しいインターネット規制を進め、「網絡沙皇(=インターネット皇帝)」と呼ばれ、泣く子も黙る勢いの権力者であった。

2014 年の訪米でシリコンバレーを訪ねたときは、フェイスブックの創業者ザッカーバーグが鞠躬如として同氏一行を迎えていた光景を思い出す。

魯煒の失脚については昨年 11 月 21 日、規検委のウェブサイト「同氏が重大な規律違反の容疑で取り調べを受けており、彼は昨年 10 月に発足した第 19 回共産党大会後に摘発された大虎第一号だ」との報道が既になされていた。

習近平主席がこの 5 年間辣腕を揮ってきた汚職摘発運動は、これからも続くようだ。

習氏は 2012 年から 7 年までの 5 年間に約 150 万人の官僚たちを処分しており、大物幹部は「虎」、末端の小役人は「ハエ」などと呼んできた。

魯煒が失脚した直接の原因は「重大な規律違反」であり、「規律違反」とは共産党用語で「汚職」を指す。

しかし中国の政府高官の多くが汚職に手を染めているのは、万人の知るところであり、彼が失脚に到った真の原因は、ネット検閲の進め方を巡る党中央との対立にあったようだ。

これには諸説あり、彼の検閲が手ぬるすぎて、習主席の方針に合致しなかったという説もあることはあるが、真相はそうではなさそうだ。

彼は典型的な野心家であり、権力を笠に着て、「ビッグ V」と呼ばれて数百万人規模のフォロワーを持つパワー・ユーザーたちのアカウントを強制的に閉鎖したり、口汚く米国批判を繰り返したりするだけで内容のないネット作家を引き立ててプロパガンダ活動に利用するなど、独断専行が目にとり、党中央から睨まれてしまったのが本当の原因らしい。

魯煒は世界各国からインターネット関係者が中国に朝貢に訪れるイメージを作り出そうと、国際イベントで中国に駐在する外国人や留学生を起用して海外からの大企業の訪問団を装うヤラセを演じさせ、後でこれを知った習近平主席が激怒したというウワサもある。

習政権のネット政策のベクトルは明らかに「規制強化」に向いており、その意味で魯煒と習主席の考え方には共通項が多いのだが、主席の威を借りて自らの権力拡大に奔った結果、どつぼに嵌まったということらしい。中国のネット検閲で迷惑を蒙っている中国研究家にとっては痛快なニュースといえる。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

1/3

いま中国においてインターネット空間には様々な勢力が徘徊じゃなく、跳梁跋扈じゃなく、活躍している。中共は政治権力を強化するためネット規制強化を進めているが、いま中共がその対応に苦慮しているのが小粉紅(ピンクちゃん)と呼ばれる愛国主義の若者集団たち。もう少し正確に表現すれば赤に染まりきっていない未熟でスチューピッドなピンク色の共産党シンパという意味だ。

世界的企業であるマリオットホテル、デルタ航空、ZARA(衣料ブランド)が、今年に入りチベットや台湾を国家として扱っているとしてピンクたちに指摘され、謝罪に追い込まれた。愛国心から出た行為だから当局も取り締まるわけにいかない、「愛国無罪」ということだ。

最近の若い人たちは知らないだろうが、中国ビジネスの注意事項として「中国地図と国旗、それに台湾の取扱いに注意すべし」というのは常識である。だから正常な感覚を持っている日本企業は印刷物のなかに中国地図や国旗を入れるのを極力避けようとする。

中国地図のなかに台湾が入っていない、台湾だけが別の「色」となっていたら大事故だ。

中国国旗にもワナが潜んでいる。中国の国旗は大きな星を、4つの小さな星が取り囲むデザインだが、小さな星の位置(角度)はそれぞれ異なっており、リオデジャネイロ五輪で揉めたことがある。

ピンクの構成員は若者が中心。若者は年寄りと違って目がいい、しかも時間とヒマは一杯あるものだから、諸外国の公報やマルチナショナル企業の広告宣伝等に目を光らせており、なにかあったら即炎上に持ち込みたい考えだ。

日本企業も彼らには十分注意する必要がある。よくテレビニュース等で、「約 70 の国と地域から・・・」という報道があるが、あれは中国からのクレームに配慮した表現である。

国際会議やオリンピック等で、台湾や香港の代表が単独で参加することがあり、これをNHKが「70 ヶ国」と放送したら「台湾は国でないあるよ」とクレームをつけてくる国があるからだ。

発展途上国が成長する過程でナショナリズムの昂揚は避けられない事象であり、国家も国民のパワーを上手く前向きに利用すべきだ。しかしIT技術の最近の進歩で、あまり人には見せたくないアラやチョンボがいつも簡単に検索できるようになった。ピンクの罠に嵌りたくなければ、デリケートな問題には踏み込まないことだ。古人曰く、君子仰向けに近寄らず。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

平成30年2月21日

筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱UFJ信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



ご投資にあたっての注意事項

手数料等およびリスクについて

① 株式の手数料等およびリスクについて

- ・ 国内株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2420% (税込み)、最低 3,240 円 (税込み) (売却約定代金が 3,240 円未満の場合、約定代金相当額) の手数料をいただきます。国内株式を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。
- ・ 外国株式等の売買取引には、売買金額 (現地における約定代金) に現地委託手数料と税金等を買の場合には加え、売りの場合には差し引いた額) に対して最大 0.8640% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。外国株式は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

② 債券の手数料等およびリスクについて

- ・ 非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスク及び為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

③ 投資信託の手数料等およびリスクについて

- ・ 投資信託のお取引にあたっては、申込 (一部の投資信託は換金) 手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価格が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

④ 株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

- ・ 株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0864% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。
- ・ 株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.320% (税込み)、最低 2,700 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

3/3

